

トップメッセージ

DAiKOは、「お客さま第一」の
基本理念のもと高付加価値かつ
高品質のICTサービスをご提供
することで、お客さまに選ばれる
企業を目指します



代表取締役社長

津玉 高秀

Q1 第61期の業績についてお聞かせください。

A. 第61期におきましては、円安・株高の進行などによる業績改善を受けて、国内企業におけるICT投資の意欲は回復してまいりました。

このような市場環境の中、当社グループでは、お客さまとの接点を増加し、ICT投資ニーズの把握に努める活動を進めると共に、富士通グループとの連携強化により、クラウドなどを利用した新しいサービスビジネスの受注拡大に積極的に取り組んでまいりました。

また、自社開発ソリューションの機能・品質の強化、医療やセキュリティといった成長分野への事業展開、これらのビジネスを支える人材の育成などへの投資を集中することで、収益基盤の強化・拡大を図ってまいりました。

しかしながら、第60期の当社決算手続の過程で発覚した会計処理問題への対応のため、全事業部門において原価処理の総点検を実施したことで、第61期の上期の受注活動に停滞が生じることとなりました。

その結果、売上高は前期比で増収とすることができたものの、会計処理問題の調査に伴う経費増や過年度決算訂正の関連費用の発生に加えて、不採算プロジェクトが発生したことなどの影響により、利益面では当期純損失6億75百万円を計上する厳しい結果となりました。

第61期は、マネジメント品質とプロジェクト品質の2つの側面における脆弱性から、損失を誘引してしまいました。

第62期は、これらの脆弱性への対処を最優先課題とし、徹底して品質の強化に取り組むと共に、強固な事業基盤を築き、安定して利益を生み出すことができる企業となるべく、体質改善を図ってまいります。

Q2 品質強化の取り組みについてお聞かせください。

A. マネジメント品質については、引き続き、内部統制の強化とコンプライアンスの徹底を図ってまいります。また、並行して業務プロセスの改革、基幹システムの再構築に取り組むことで、ビジネスの健全性と効率性の両立を図ってまいります。

生産性の面では、ビジネスユニットによる利益管理を徹底し、顧客軸、製品軸の両面から、事業ポートフォリオの見直しも行ってまいります。

また、これまで推進してまいりました、5S活動や見える化を通じて、自律改善活動や企業文化改革に継続して取り組んでまいります。

さらに、富士通株式会社より社外取締役（小野弘之氏）を新たに招聘し、ガバナンスの強化を図りました。

プロジェクト品質については、システム開発における不採算プロジェクトを抑制するため、部門ごとに品質管理責任者を任命し、部門単位できめ細かく、システム品質の向上、リスクのコントロールを行うことで、損失の発生を抑制してまいります。

また、本年4月にシステムアシュアランス本部を新設し、第三者部門の視点から、全社におけるプロジェクトリスクの適正なコントロール、損失発生への極小化に向けた監理・支援活動を通じて、品質保証体制の強化を図っております。

そして、これらすべての活動を支える社員のパフォーマンスを最大化するために、技術教育、階層教育に注力すると共に、働き甲斐のある職場環境を目指して、人事制度や目標管理制度の見直しを行ってまいります。

Q3 第62期の営業戦略は？

A. 国内経済の好転を受け、大手企業を中心とした民間企業の業績は回復の傾向にあります。また、東京オリンピックの開催決定などにより公共事業も引き続き堅調となることを見込まれております。これらに牽引される形で、当社の主要顧客層である中堅企業においても、ICT投資意欲が向上しつつあります。

こうした中、お客さまとの接点を増やすことで、お客さまの戦略や課題を正しく理解する、と同時に、ICT稼働資産のライフサイクルを把握することで、最適かつ効果的なソリューション提案をタイムリーに行ってまいります。

また、第62期は、前期にスタートした中期事業戦略の2年目を迎え、そこで掲げた①自社開発ソリューションを武器にしたチャンネルビジネスの拡大、②医療ビジネスへの本格参入、③マイナンバーを視野に入れた公共ビジネスの拡大、④中堅市場向けクラウドビジネスの立ち上げ、の4つの戦略を継続、強化してまいります。特に、富士通グループをはじめとした、外部の企業とのビジネス連携を推進することで、当社に不足している技術、ノウハウ、サービスの充足を図り、戦略の遂行を加速し、計画達成の蓋然性を高めてまいります。

大興電子通信は、昨年、創立60周年を迎えることができました。これもひとえに皆さまのあたたかいご支援の賜物であると、心から感謝を申し上げますと共に、社員一同心を新たに、これまで以上に業務に精励してまいります。

皆さまにおかれましては、引き続き、ご理解ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結経営成績／事業部門別情報

連結経営成績

売上高 **353億17** 百万円 前期比104.0%

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策、金融緩和策による円高是正や株価上昇を背景に、国内企業における業績の改善が見られました。また、雇用情勢は改善傾向にあり、全体的には緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、円安による輸入原材料価格の上昇や海外景気の下振れに対する懸念など、先行き不透明感が残る状況となりました。

当情報サービス業界におきましては、企業の業績改善に伴い、ハードウェアや通信設備の入れ替えなど、設備投資に対する意欲に回復の兆しが見られました。

こうした環境のなか、当社グループは、「お客さま第一」と「品質向上」をすべての基本とする経営姿勢のもと、顧客接点を増やす営業活動を展開するとともに、商品・人材・仕事のすべての品質に徹底的にこだわり、顧客視点に立った高付加価値かつ高品質のICTサービスの提供に努めることで、顧客に選ばれる企業となるべく、企業体質の刷新を進めてまいりました。

具体的な施策としては、主要なビジネスパートナーである富士通株式会社および同社グループとの連携強化による販売の促進に努めるとともに、今後の成長戦略と位置づける自社開発ソリューションのチャンネルビジネス拡大やクラウドサービス提供などに継続的に取り組むこと

で、さらに新たな収益基盤創出に向けた施策を積極的に進めてまいりました。

一方、平成25年3月期に発覚した当社の一部部門における不適切な会計処理に関する調査に対して、全事業部門において原価処理の総点検を行ったため、受注活動に停滞が生じ、受注高減少の要因となりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、受注高329億99百万円（前期比94.5%）、売上高353億17百万円（前期比104.0%）となりました。

利益面におきましては、不適切な会計処理の調査対応に伴う経費増、システム構築における一部不採算プロジェクトの発生、および受注損失引当金を計上したことにより、営業損失5億20百万円（前期営業利益2億71百万円）、経常損失5億63百万円（前期経常利益2億40百万円）となりました。

また、特別利益として投資有価証券売却益57百万円、特別損失として過年度決算訂正関連費用37百万円、法人税、住民税及び事業税36百万円ならびに法人税等調整額84百万円を計上した結果、当期純損失につきましては、6億75百万円（前期当期純利益1億8百万円）となりました。

情報通信機器部門

売上高 **131億28** 百万円 前期比110.3%

情報通信機器部門におきましては、WindowsXPのサポート終了および消費税増税前の買い替え需要の影

響もあり、売上高は、131億28百万円（前期比110.3%）となりました。

ソリューションサービス部門

売上高 **221億88** 百万円 前期比100.6%

公共分野におけるシステム開発案件は微増となりましたが、民需分野における投資抑制の影響および受注活動の停滞により、ソフトウェアサービスの売上高は、131億11百万円（前期比95.9%）となりました。

また、保守サービスの売上高は、第2四半期累計期間におけるハードビジネスの売上減少、引き続き単価

下落の影響により、48億75百万円（前期比97.9%）となりました。ネットワーク工事の売上高は、大型案件および既存顧客向け案件を中心に堅調に推移し、42億円（前期比123.8%）となりました。

その結果、ソリューションサービス部門の売上高は、221億88百万円（前期比100.6%）となりました。

連結決算概要

■ 連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成26年3月31日現在	平成25年3月31日現在
資産の部		
流動資産	17,089	18,241
固定資産	4,283	4,205
有形固定資産	1,396	1,394
無形固定資産	211	182
投資その他の資産	2,675	2,628
繰延資産	3	8
資産合計	21,376	22,455
負債の部		
流動負債	11,414	11,447
固定負債	6,670	6,870
負債合計	18,084	18,318
純資産の部		
株主資本	2,875	3,552
資本金	3,654	3,654
資本剰余金	272	272
利益剰余金	△1,019	△343
自己株式	△31	△30
その他の包括利益累計額	310	489
その他有価証券評価差額金	553	489
退職給付に係る調整累計額	△242	—
少数株主持分	106	95
純資産合計	3,292	4,137
負債純資産合計	21,376	22,455

■ 連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

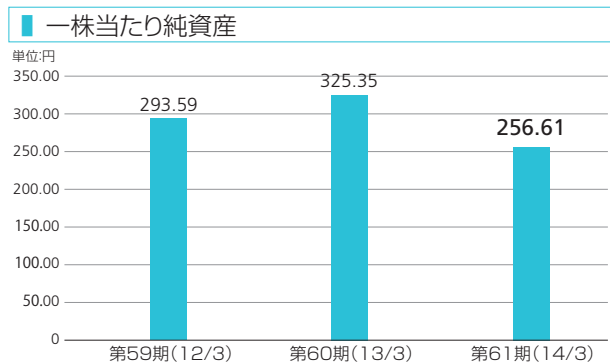
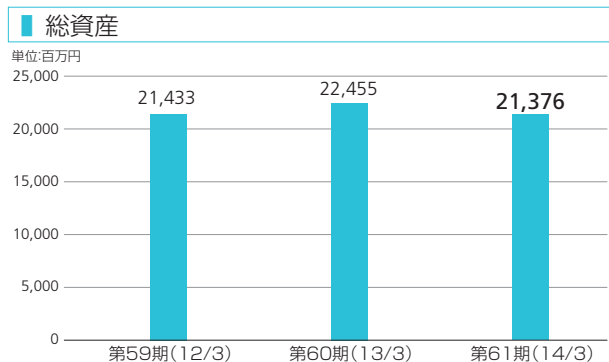
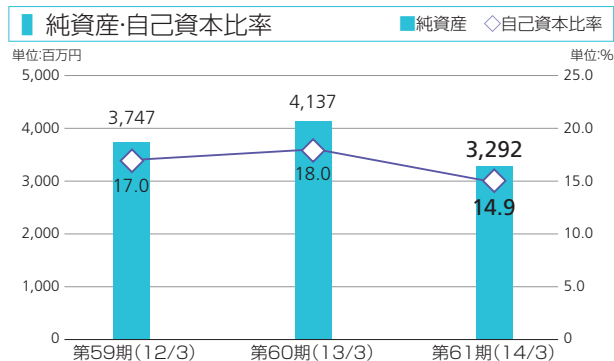
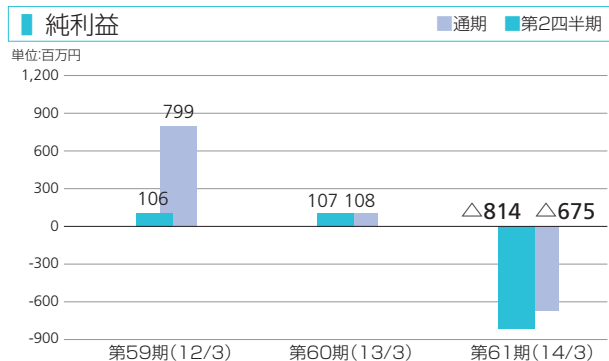
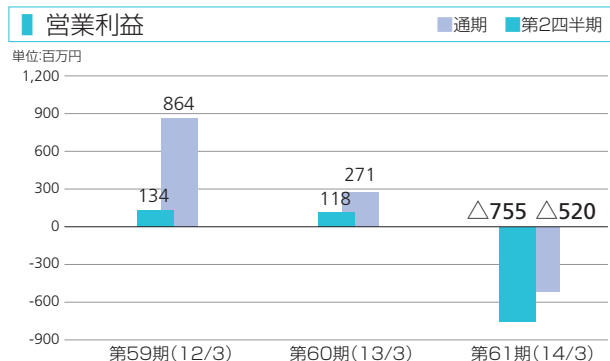
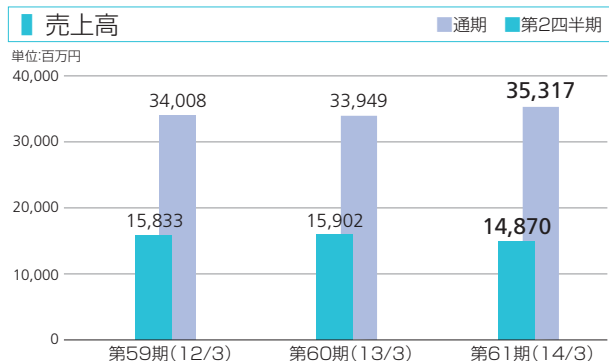
科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
売上高	35,317	33,949
売上原価	29,902	27,741
売上総利益	5,414	6,208
販売費及び一般管理費	5,934	5,936
営業利益又は営業損失（△）	△520	271
営業外収益	79	81
営業外費用	122	112
経常利益又は経常損失（△）	△563	240
特別利益	57	1
特別損失	37	98
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失（△）	△543	142
法人税、住民税及び事業税	36	37
法人税等調整額	84	—
法人税等合計	120	37
少数株主損益調整前当期純利益 又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△664	104
少数株主利益 又は少数株主損失（△）	11	△3
当期純利益又は当期純損失（△）	△675	108

■ 連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△824	354
投資活動によるキャッシュ・フロー	245	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△315	△101
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△894	215
現金及び現金同等物の期首残高	2,742	2,526
現金及び現金同等物の期末残高	1,847	2,742

財務ハイライト（連結）



会社概要 (平成26年7月1日現在)

商号 大興電子通信株式会社
 証券コード 8023 (東証第二部)
 設立 1953年12月1日
 所在地 東京都新宿区揚場町2番1号
 電話 03(3266)8111(代表)
 資本金 36億5,425万7,108円
 従業員数 776名 (平成26年3月31日現在)

企業集団の状況 ● 連結子会社 ● 持分法適用関連会社

● 大興ビジネス(株)

資本金：2千万円
 当社出資比率：77.5%
 事業内容：労働者派遣業、有料職業紹介業、ソフトウェアの運用管理
 東京都新宿区神楽坂1丁目1番1号

● (株)サイバーコム

資本金：1千万円
 当社出資比率：96.5%
 事業内容：ソフトウェアの開発・販売(病院情報システム)
 東京都文京区関口1丁目44番4号

● 大興テクノサービス(株)

資本金：2千万円
 当社出資比率：55.6%
 事業内容：建物附帯諸設備の保守管理、電子計算機の保守
 東京都台東区上野3丁目3番4号

● (株)大和ソフトウェアリサーチ

資本金：4億4百50万円
 当社出資比率：49.7%
 事業内容：ソフトウェアに係るコンサルティング、開発および運用管理
 東京都千代田区平河町1丁目2番10号

役員

取締役	代表取締役社長CEO兼COO	津玉 高秀
	取締役 常務執行役員	三木 格
	取締役 上席執行役員	岡田 憲児
	取締役 上席執行役員	山寺 光
	取締役(社外)	小野 弘之
	取締役(社外)	原口 直道
執行役員	上席執行役員CCO	福村 圭一
	上席執行役員	小松 俊一
	上席執行役員	深野 澄雄
	執行役員	松山 晃一郎
	執行役員	須崎 雅彦
	執行役員	坪井 金洋
	執行役員	本多 浩明
	執行役員	寺田 元一
	執行役員	内田 秀二
	執行役員	園田 信裕
監査役	常勤監査役	酒井 厚平
	監査役(社外)	佐田 憲治
	監査役(社外)	藤松 文

株式情報 (平成26年3月31日現在)

株式の状況

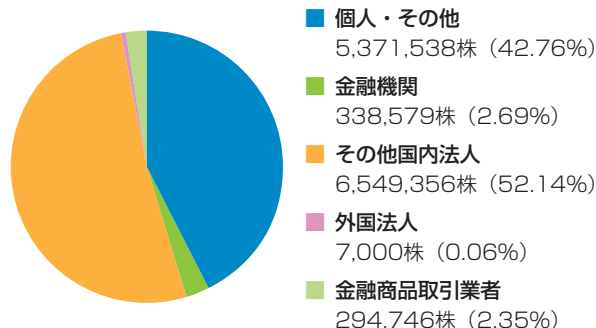
● 発行可能株式総数	47,900,000株
● 発行済株式の総数	12,561,219株
● 株主数	1,430名

大株主

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
富士通株式会社	1,866,827	15.04
株式会社オービック	1,500,000	12.08
株式会社大和証券グループ本社	1,277,102	10.29
大興電子通信従業員持株会	1,266,662	10.20
株式会社ドットウエル ビー・エム・エス	753,000	6.07

※出資比率は自己株式(146,841株)を控除して計算しております。

株式数別分布状況



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
決算期	3月31日
定時株主総会	6月
基準日	3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
配当金受領株主確定日	3月31日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel. 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。但し、やむをえない事由により電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。

【ご注意】

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

IR情報は
こちらを
ご覧ください。

(当社ホームページ)



(当社IRページ)

当社ホームページもご覧ください。
<http://www.daikodenshi.jp/>
当社ではIR専用ページを設けております。